					<b></b> 1	ルナヘヽ	1.777		ı				
車級	z 車 柴 夕	家庭	望児童	相診	<b>炎室運営事業</b>					本年度担当課	家庭児童相談課		
事務事業名										前年度担当課 家庭児童相談係			
	基本目標	03	建やた	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規·継続	継続事業		
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業		
体系	施策	01	こど	ものほ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補具	市単独事業		
	基本事業	03	援護る	を必ら	要とする子育て家	尿庭への支援			業	任意・義務	任意的事業		
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営		
科目	一般	03	02	01	家庭児童相談室	運営事業			分	事業分類	相談事業		
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和55年度 ~									市長公約	該当なし		
7	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和55年度 ~									総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 家庭児童相談室運営要綱、佐野市家庭相談員設置規則・服務規程												

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	( 1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
(	1)-	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	テった主な活動内容)					
	Ī	家庭における適正な児童養育、その他児童の福祉	·家庭相談員 4名配置									
		向上を図るための相談、指導及び援助を推進する	・家庭における適正な児	<b>記童養</b> 育	育、そ(	の他児童	の福祉向.	上を図る	ための相	談、支援		
		。また、関係機関と連携を強化し、児童虐待を始	・児童虐待通告に対して									
		め要保護児童等の早期発見・対応に努め、対象者	<ul><li>家庭相談員及び職員の</li></ul>									
		に対する適切な支援を行う。	・児童相談窓口として <i>0</i>									
			(リーフレット配布:	<u>6月,</u>	11月.							
			活動指標		単位	R3年度		R5年度		R7年度		
						(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
			相談対応件数	_	件	146	151	160	160	160		
			うち今年度相談対応件数	2	<u>件</u> 件	96 50	81 70					
H	+	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	うち継続相談対応件数  かの)		1+	50	70					
	- 1	支援を必要とする18歳未満の児童及びその保護	/J':/	Т		D2年由	D/左庄	DE左曲	DG左击	D7左庄		
		文版で必安とする10歳木両の元里及のての休護 者	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		<b>T</b>	児童虐待相談対応件数		件	<del>文</del> 順/ 85	91	95	95	95		
			うち今年度虐待相談対応	5件数	件	59	59	- 00	- 00			
١.	_		うち継続虐待相談対応作		件	26	32					
	카	③意図(この事務事業によって、対象をどのような										
	的	18歳未満の児童を養育している親の子育て負担		単位	$\Box$	DO左曲	DA左击	DC左曲	DC左曲	D7/===		
		の軽減が図られ、児童が心身ともに健やかに育成	成果指標	甲辺		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		される。	相談終結件数	件	目標	110	115	120	120	120		
				IT	実績	75	81					
			うち虐待相談終結件数	件	目標	80	85	85	85	85		
L				<u>''</u>	実績	53	46					
(	4) <del>}</del>	結果(どのような結果に結びつけますか?)		Ι								
		こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		る。	児童虐待相談のうち終		目標	75	75	75	75	75		
			結した割合	%	実績	62. 4	50. 6	/ / /	/ / /	7.5		
			TH 0 / CH1 H		目標	∪ <u>∠</u> . ¬	00.0					
					実績							
					7							

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度(	実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		3, 084		3, 119		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		23		31		0		0		0
		一般財源	千円		6, 687		6, 351		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		9, 794		9, 501		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					報酬	6, 348						
入	早	「 事業費の 内訳				共済費	1, 250						
量						職員手当等	1, 121						
			千円			償還金、利子及で	ر 523						
		內訳				旅費	215						
						需用費	44						
	ř	職員従事工数	人工		0		3. 88		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		28, 274		0		0		0
	h-/	タルコスト (A) + (B)	千円		9, 794		37, 775		0		0		0

車3	務事業名	家庭児童相談室運営事業	本年度担当課	家庭児童相談課
尹1	伤争未有		前年度担当課	家庭児童相談係

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和39年厚生省発令による家庭児童相談室設置運営要綱により、相談室を設置運営するものである。また、昭和55年から佐野市家庭相談員設置規則により家庭相談員を配置し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	平成16年10月から「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、市町村も児童虐待の通
県などの法令等、社会情勢など)は	│告受理機関となった。平成17年4月から「児童福祉法」改正により児童相談に応じることが │
事務事業の開始時期と比べてどのように	市町村の業務と明確化された。平成29年4月から「児童福祉法」改正により、児童相談所長
変化していますか?	は専門的な知識等を要しない支援を必要と認める者を市町村に送致できることとされた。
③この事務事業に対して、当該年度中、	令和4年9月議会において「アドボケイト制度」についての質問が出された。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<del></del>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	児童福祉司資格を取得していない職員が専門職である児童福祉司の任用講習会を受講し相談 体制の充実を図った。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 子奶子来的子区们温 [61166]			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	削減の余地はない	
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	教育センター及び少年指導センタ 一の指導相談業務	成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある

# ⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由

- ・児童福祉司の任用講習会を受講し、相談のスキルを身につけ、相 ・家庭相談員としてのスキルアップ 談支援体制の充実が図れた。 ・課内での定期的な援助方針会議及
- ・関係機関との連携により、要保護児童等の早期発見、早期対応が 活用し、より適切な支援を行えるよう努める。行えた。
- ・定期的な援助方針会議及び要保護児童対策地域協議会を活用し、より適切な支援を検討し、個々に応じた適切な対応により、虐待の再発防止が図れたことから56.7%のケースで支援の終結ができた。

# ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容

・課内での定期的な援助方針会議及び要保護児童対策地域協議会を活用し、より適切な支援を行えるよう努める。

	( -	1)事務	事業の評値	西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大		0		事業のやり方改善(成果向上の見直し)	相談業務に専門性が要求されることが考えられる ので保健師や心理士等の専門職を増員する。
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					相談業務に対する児童福祉司等の専門職の増員	
達	中					
成						
度						
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	DTA \	ハンハン		1		
市弘	市安力	ヤン	ノグク	アラ	一対策事業		本年度担当課	家庭児童相談課			
事務事業名										前年度担当課	家庭児童相談課
	基本目標	03 1	建やた	かで	元気に暮らせるま	きちづくり		新規・継続	新規事業		
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
体系	施策	01	こどき	ものイ	建やかな成長と子		事	市単独・国県補助	助 国県補助事業		
	基本事業	03 ‡	援護る	を必	要とする子育て家	尿庭への支援			業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	03	02	01	ヤングケアラー	対策事業			分	事業分類	相談事業
										市長公約	該当なし
事業計画 期間限定複数年度 事業期間 令和4年度 ~ 令和6年度 総合戦略 該当た											該当なし
根拠	根拠法令・条例等 児童福祉法・子どもの権利条約・教育基本法										

1. 事務事業の現状把握【DO】

	١.	事務事業の現状把握【Ⅶ】											
	(1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
	1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<b>?</b> )				
	ſ	ヤングケアラーの社会的認知度の向上及びヤング	・ヤングケアラーコーラ	ディネ-	ーターの配置								
		ケアラーと思われる児童、その家庭の早期発見と			、広報、ちらし、ホームページ等により市民への周								
		適切な支援のためにコーディネーターを配置し、	知、啓発を行う。要保護				や関係機	関(医療	・福祉・	介護・教			
		関係機関と連携し一体的な支援体制の構築を図る	育・民生委員)等への事				55 AL.						
		0	・教育センターとの定期					<del>→</del> 7h +/L	<del>* ****</del> *	<del>-</del> 4\			
			・生活実態のアンケート	`調査	(佐野)		<del></del>						
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度   (目標)	R6年度 (目標)				
			コーディネーターの人数	kt .	人	(美額)	<u>(夫根)</u> 1	<u>(日<i>情)</i></u> 1	<u>(日保)</u> 1	<u>(目標)</u> 0			
				*		0	'	<u>'</u>	'				
r		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)										
	- 1	全ての市民及びヤングケラーと思われる児童並び			22/1	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		に育児や介護等に不安を抱えている家庭	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
			相談受理件数		件	0	4	5	5	0			
	<b>⊟</b> ⊦												
	5/5 L	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	')									
		子どもが抱えるニーズを家庭の中でとらえ、家族関係を支えると共に、子どもの権利を擁護し、家	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		庭において安定した養育が受けられ子どもらしい	相談支援者数	_	目標								
		生活が送れる。		人	実績	0	4						
			来年度に継続となる支		目標	_							
			援者数	人	実績	0	2						
	4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		こどもが心身ともに健やかに成長できるようにす	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		る。		平山	/	110千戊	八十尺	10千皮	10千皮	八十尺			
			児童虐待相談のうち終	%	目標	00.4	F0 0						
			結した割合		実績	62. 4	50. 6						
					目標 実績								
L					天限		l	l					
	, .	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											

		心于不良切几		710/									
		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度		R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		2, 060		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0	0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		10		0		0		0
		一般財源	千円		0		884		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		2, 954		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投						報酬	2, 116						
入	貝					共済費	394						
量		事業費の				職員手当等	386						
		中未負の内訳	千円			旅費	48						
		内机				需用費	10						
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 62		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		4, 518		0		0		0
	1-5	ルコスト (A) + (B)	千円		0		7, 472		0		0		0

事務事業名 ヤングケアラー対策事業 本年度担当課 家庭児童相談課 前年度担当課 家庭児童相談課 家庭児童相談課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか? ヤングケアラーは、子どもが自立的に生きる基礎を培い、人間として基本的な資質を養う重要な時期であるにも関わらず、健康と生活の質の低下に苦しむ可能性があり、教育や進学等の機会を逃すことが問題となっている。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?

ヤングケアラーへの支援について、令和4年度から3年間を「集中取組期間」とし、社会的認知度の向上のための周知啓発、地方自治体による実態調査や研修、先進的な取り組みに対する支援、ネットワークづくりの支援を国が行うとして、県及び市町村を実施主体として取り組むことになった。

変化していますか? ③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?

議会の一般質問において、ヤングケアラー支援の充実に向けて、今後の課題や支援体制についての質問と社会的認知度の向上を図るために取組むよう要望があった。

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	今年度からの事業のため対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	実施主体の妥当性 ③対象・意図の妥当性			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない			向上した		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
	成果向上余地がある程度ある				
@ . + - + THE I = 10+ +			V T L & Z T M L T		

#### ⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由

⑪目標達成に向けて必要となる取組内容

- ・相談者に対しては、適切な支援に繋ぐことができた。
- ・さらなる社会的認知度向上のための啓発活動
- ・生活実態アンケートの結果、認知度はアップした。家族の中に世 ・安心して相談できる環境づくり話をしている人がいて、悩んでいることや困っていることがある児 童のうち、誰にも相談できていない児童がいることがわかった。

	( .	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	丫				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・ヤングケアラーの正しい理解の普及促進及び、 ヤングケアラーと思われる子どもやその家庭がる
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	安心して相談できる環境づくりとして、学校等関
標					①各学校ごとに事業説明や研修、スクールソーシ	係機関と緊密に連携し、支援体制の更なる強化。
達	中		0	ャルワーカーやスクールカウンセラーを含めた情		・さまざまな事情や悩みを抱えた子どもの気持ち
成	;Ш				報共有の場をつくる	に寄り添い、できるかぎり子どもたちの声を聴き
度					②子どもが安心して相談できる環境づくり	、現状や直面する課題を把握するとともに、学校
	小				③相談があった際に適切な支援に繋げられるよう	や支援提供関係機関と効果的な支援策を検討し、
					関係機関との体制強化	一人ひとりに応じた適切な支援に繋げられるよう
		大	中	小		、「体制の構築」から「効果的な運用」へステッ
	成果向上余地					プアップを図る。

# **車務車業マネジメントシート**

					771		•				
車数	孫事業名	養育	う支援	影訪問	引事業					本年度担当課	家庭児童相談課
争的	争未石									前年度担当課	家庭児童相談課
	基本目標 03 健やかで元気に暮らせるまちづくり										継続事業
政策	政策	02	安心	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	こど	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援		1	事	市単独·国県補助	」 国県補助事業
	基本事業	[業 <mark>03] 援護を必要とする子育て家庭への支援</mark>						1	業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	[	区	実施方法	一部委託
科目	一般	03	02	01	養育支援訪問事	業		2	分	事業分類	相談事業
車:	事業計画単年度繰り返し					事業期間	   平成28年度 ~			市長公約	該当なし
尹:	未引四		#	十段	、深り返し	→ → 未期间   平成20年度 ~				総合戦略	該当なし
根拠	法令・条例	列等	児童	福祉	Ł法、子ども・子	育て支援法、係	左野市養育支援訪問事業	実施要	綱		

1. 事務事業の現場	やには 【DO】												
(1) 事務事業の手	€段・目的・結果・各指標												
①手段(事務事業(	の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体	的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>					
養育支援が特に	必要である家庭を訪問し、育児指	・ヘルパー事業所 2 ヶ月	fと委i	托契約:	締結(4	月)							
	家事等の援助、その他養育に関す	・ヘルパー委託の受入物	犬況の研	確認 (	必要時)								
	等の養育支援訪問事業を実施する	・養育支援会議月1回											
	該家庭における安定した児童の養												
育を催保し児童	虐待を未然に防止する。												
					D2年由	D// 任由	DE任由	D6年由	D7年由				
	-												
		専門的相談支援の延べ作	+数	件	87	105	110	110	110				
		育児・家事援助の延べ作		件	27	65	70						
②対象(この事	務事業は誰・何を対象としています	か?)											
	続的な支援を特に必要とする家庭	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	い時期、子育てに対して強い不安			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
や孤独感等を訴		専門的相談支援の必要な		件	23	22	30	30	30				
	やそのリスクを抱え、特に支援が	育児・家事援助必要な家		件	3	4	8						
必要と認められ			<u> </u>										
THAT -	務事業によって、対象をどのような	は仏態にしたいのですか?	· )										
国談家庭の週切	な養育の実施を確保することが出	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
本る。				目標	100	100	100	100	100				
		た家庭 / 必要な家庭	%	実績	100	100	100	100	100				
		育児・家事援助を行っ	04	目標	100	100	100						
		た家庭 /必要な家庭	%	実績	100	100							
O THEFT !	な結果に結びつけますか?)												
	もに健やかに成長できるようにs	上位成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
る。			+12	<u> </u>									
		児童虐待相談のうち終	%	目標	75	75 FO 6	75	75	75				
		結した割合		実績目標	62. 4	50. 6							
				実績									
(0) 松東業弗の地		ı	I	大帜									

		財源内訳	単位	R3年度(	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	(目標)		
		国庫支出金	千円		23		56		0		0	0			
		県支出金	千円		23		56		0		0		0		
		地方債	千円		0		0		0		0		0		
		その他	千円		0		0		0		0		0		
		一般財源	千円		28		61		0		0		0		
	事	事業費計(A)	千円		74		173		0		0		0		
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
投	業費					委託料	169								
入						需用費	4								
量															
			千円												
		内訳													
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 16		0		0		0		
	件費	人件費計(B)	千円	-	0		1, 166		0		0		0		
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		74		1, 339		0		0	0			

ſ	事務事業名	養育支援訪問事業	本年度担当課	家庭児童相談課
ı	争伤争未有		前年度担当課	家庭児童相談課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	出産後の養育について妊娠中、特にて支援が必要と認められる妊婦や、子育てに対して不安や孤独感等を訴える家庭や、不適切な養育状態にある家庭など、虐待の恐れやそのリスクを抱え支援が特に必要と認められる家庭に平成28年から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	児童福祉法の改正により、乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業(平成21年4月1日施行)が新設され、事業実施について国と県からの補助がそれぞれ1/3ある。少子化・核家族化という社会情勢の中で、養育支援を必要とする家庭は増加すると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	市民・議会からの意見や要望は特にない。

# (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
	事業のやり方改善(成果向上の見直し)	現状維持により対象外							

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後計画【いだい】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない	取組むことができなかった					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
前年度評価結果が「成果向上余地   	かない」のだめ取組美績なし		成果向上余地がある程度ある			
⑩ A 表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	て必要となる取組内容			
・ヘルパーの契約事業所を1ヶ所育ができるようになったため。	増やした事で対象家庭に適切な養	・ヘルパー事業所の委託契約事業	所を増やす。			

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	丫	<u> </u>			事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・事業の目的を踏まえ、専門的相談支援について は、保健師、保育士等の専門職を配置する。
目				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		
標					・妊娠時から必要性をアセスメントし、出産後ス	
達	中				ムーズに支援が提供できるよう関係機関と連携し	
成					ておく。	
度						
	小		0			
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	<u> </u>													
車数	事業名	要保	護児	を重り	対策地域協議会運	営事業				本年度担当課	家庭児童相談課			
争的	争未有									前年度担当課	家庭児童相談課			
	基本目標	03 (	建やた	かでき	元気に暮らせるま		新規・継続	継続事業						
政策	政策	02 5	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01 3	こど	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補	国県補助事業			
	基本事業	03 ‡	爰護る	を必ら	要とする子育て家	尿庭への支援			業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	一般	03	02	01	要保護児童対策	地域協議会運営	営事業		分	事業分類	審議会等運営事業			
車:	業計画		出	ケロ	: 編 11 25 1	事業期間	亚式17年度。			市長公約	該当なし			
尹:	未可凹	単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~						総合戦略	該当なし					
根拠	法令・条例	列等	児童	福祉	L法、佐野市要保	護児童対策地域	或協議会設置要綱	1						

1. 事務事業の現状把握【DO】

1	. 事務事業の現状把握【DO】											
(	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)				
	佐野市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係	• 要保護児童対策地域協	協議会の	の開催								
	機関の連携の下、児童虐待を始め要保護児童等の	(代表者会議1回、			回、個別·	ケース検	討会議	回)				
	早期発見に努め、対象児童に対する適切な支援・	• 虐待防止啓発広報活動					_					
	保護を行う。また、市民に対する虐待防止啓発の	(虐待防止啓発リーフ	レット	の配布	56月・11	月「広報	さの」に	掲載8月・	11月)			
	ため、講演会の開催や啓発ちらし、虐待防止啓発											
	リーフレットの作成、配布をする。				D2左座	D/左座	DE左由	DC左由	D7左车			
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		協議会開催実施数			5	5	5	5	5			
		ケース検討会議実施数			35	37	40	40	40			
		虐待防止啓発広報活動回	到数	□	4	4	4	4	4			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)										
	①要保護児童対策地域協議会委員	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度				
	②要保護児童等(虐待児童含む)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
	③市民	相談対応件数(今年度分	<u>})</u>	件	96	81	90	90	90			
		代表者会議委員数 実務者会議委員数		<u> </u>	21 22	22 23	22 23	22 23	22 23			
目												
的	①息函へこの事務事業にようと、対象をとのような   ①情報の共有化を図り、要保護児童等の早期発見	は	<del>/</del>	T /								
	①情報の共有化を図り、安保護児童寺の年朔先兄    に努め、適切な支援が図れる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	②対象児童が早期に発見され、適切に保護・支援	児童虐待相談対応件数	111	目標	90	90	90	90	90			
	される。	(今年度分)	件	実績	59	59						
	③児童虐待の実態や、児童虐待防止の取り組みの	ケース会議、情報共有		目標	90	90	90	90	90			
	重要性が認識される。	会議の開催	Щ	実績	53	37						
4	<u>結果(どのような結果に結びつけますか?)</u>											
	こどもが心身ともに健やかに成長できるようにす	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	る。		, ,	目標			75		75			
		児重虐侍相談のうち終  結した割合	児童虐待相談のうち終 / %		75 62. 4	75 50. 6	/5	75	/5			
		他した前口		実績目標	02. 4	50.0						
				実績								
		l	I	人们								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		55		42		0		0	0	
		県支出金	千円	55			42	•••••	0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	9			34		0		0	0	
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		119		118		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業	事業費の				報償費	85						
入						需用費	33						
量			千円										
		内訳											
								•••••					
	人	職員従事工数	人工	0		0. 83		0		0		0	
	件	人件費計(B)	千円	0		6, 048		0		0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		119		6, 166		0		0		0

事務事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業	本年度担当課	家庭児童相談課
尹衍尹未 <b>石</b>		前年度担当課	家庭児童相談課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成17年4月に児童福祉法の一部改正により、同年11月に佐野市要保護児童対策地域協議会を設置し事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	平成29年4月から児童福祉法の改正により、市町村が設置する要保護児童対策地域協議会
県などの法令等、社会情勢など)は	┃の調整機関は、国が定める基準に適合する研修を受けた専門職を必ず配置することとされた┃
事務事業の開始時期と比べてどのように	│。全国的に相次ぐ虐待事案あり、令和元年6月虐待防止法・児童福祉法の改正により、体罰│
変化していますか?	の禁止などが令和2年4月から施行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、	児童虐待等市民から見える相談窓口を設置しているのか」「市民からの通報、虐待件数、内
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	容、近年の傾向」「未然防止策、発見・通報後における当局の取組」「虐待防止ネットワー
からどのような意見・要望がありますか?	クの関係機関との連携・協力のあり方」などの質問が出された。

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし 成果向上余地がない						
⋒△表の成里指標の日標が達成	できた理由 できかかった理由	⑪日煙達成に向けて	必要とかる取組内突			

対し、各々に応じて適切な支援が行えたが、継続的な支援が必要な用し、虐待防止に努める。 ケースが残っているため。

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大		-		現状維持(従来通り実施)	要保護児童、要支援児童を進行管理していく上で   多機関の意見を聞いたり、検討できる場として、
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	要保護児童対策地域協議会を有効に活用していく
標達成	中			0		
度	$\rightarrow$					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	<u> </u>										
車数	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	栃木県家庭相談員連絡協議会参画事業						本年度担当課		家庭児童相談課	
<del>=</del> 13	争未有									前年度担当課	家庭児童相談課
	基本目標	03	健やが	かで	元気に暮らせるま	<b>まちづくり</b>				新規・継続	継続事業
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	うまちづくり			事	実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	こど	ものイ	建やかな成長と子	な成長と子育て支援		市単独・国県補		市単独事業	
	基本事業	🔾 03   援護を必要とする子育て家庭への支援						業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	03	02	01	栃木県家庭相談	員連絡協議会参	多画事業		分	事業分類	参画事業
車:	**計画	単年度繰り返し 事業期間 昭和47年度 ~						~-		市長公約	該当なし
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和47年度 ~							総合戦略	該当なし			
根拠	根拠法令・条例等 栃木県家庭相談員連絡協議会会則										

1.	事務事業の現状把握【DO】												
(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)											
	栃木県家庭相談員連絡協議会の会員として負担金	・栃木県家庭相談員連絡協議会に負担金の支出											
	を支出している。協議会主催の会議や研修会に参	·栃木県家庭相談員連絡協議会総会参加(5/26)											
	加することにより、家庭児童相談業務の充実強化	- 県共済 家庭相談員研修会参加 (6/24)											
	と児童福祉の推進を図り、家庭相談員相互の親睦	・栃木県家庭相談員連絡協議会家庭相談員研修会参加(11/14)  ・栃木県家庭相談員連絡協議会地区別研修(県南ブロック)開催(1/26)											
	と連絡協調を図る。 ※栃木県家庭相談員連絡協議会とは、児童福祉の	* 伽不乐多姓怕談貝建物	合 励 議 3	云地区)	別切11多(	宗用 ノロ	ツク)囲	惟(1/20	)				
	推進を目的として県内13の福祉事務所に勤務す				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	る家庭相談員を会員として構成している団体であ	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
	る。会員42名	会議・研修会出席回数			1	4	5	5	5				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	<sup>-</sup> か?)			D0	D4 = =	DF 4	D0	D7 4 4				
	佐野市家庭相談員	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度	R6年度	R7年度				
	(参画対象団体)			人	3	3	<u>(目標)</u> 4	<u>(目標)</u> 4	<u>(目標)</u> 4				
	板木県家庭相談員連絡協議会	在野市外庭市政员数											
_													
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	')										
נם	家庭相談員の資質の向上が図られる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		研修会参画が有意義と		目標	3	3	4	4	4				
		回答した家庭相談員	人	実績	3	3							
				目標									
				実績									
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	こどもが心身ともに健やかに成長できるようにす る。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		児童虐待相談のうち終		目標	75	75	75	75	75				
		結した割合		実績	62. 4	50. 6							
				目標									
				実績									
( :	2) 総事業費の推移・内訳												

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	き (実績)		R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R 7 年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0			0		0	0	
		県支出金	千円		0			0		0		0		0
		地方債	千円		0			0		0		0		0
		その他	千円	0				0		0		0		0
		一般財源	千円	18				18		0		0	0	
	事	事業費計(A)	千円		18			18		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業	費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の				負担金、補助	助及び	18						
入	4													
量			千円											
		内訳												
	싰	職員従事工数	人工	0		0.06			0		0		0	
	件 費	人件費計(B)	千円		0		437		0		0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		18		4	55		0		0		0

	事務事業名	栃木県家庭相談員連絡協議会参画事業	本年度担当課	家庭児童相談課
ı	尹仍尹未有		前年度担当課	家庭児童相談課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和47年4月1日栃木県家庭相談員連絡協議会会則施行により、家庭児童相談業務の充実強化と児童福祉の推進を図るため事業に参画する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	社会情勢の変化とともに、要保護児童等の件数も増加傾向にあり、支援・保護の形態につい
県などの法令等、社会情勢など)は	ても複雑化しているため、家庭相談員相互の親睦と連絡協調が必要になっている。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	なし
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組				
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外				

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地						
		© 11124 11124 111						
市でなければできない	妥当である	削減の余地はない						
類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果						
	成果向上余地がない	取組むことができなかった						
⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地						
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし								
	類似事務事業の名称 ⑧取組結果の理由	類似事務事業の名称 ⑥成果向上余地前年度評価結果 成果向上余地がない ⑧取組結果の理由						

⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
・家庭相談員が多くの研修に参加し、スキルアップすることができ	研修会に参加できる機会を多くする。
た。	

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					研修会・勉強会等にできるだけ参加し、スキルア	
達	中				ップする	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

					<del></del>	カチホヽ	11/1/1/1	· /				
車数	事務事業名							区里親会参画事業                     本年度担当課  家庭児童相談課				
争狄									前年度担当課	家庭児童相談課		
	基本目標	03	健やが	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業	
政策	政 策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01	こどき	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補	市単独事業	
	基本事業 03 援護を必要とする子育て家庭への支援				業	任意・義務	義務的事業					
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	一般	03	02	01	県南地区里親会	参画事業			分	事業分類	参画事業	
車:	古类社员 光左连续几岁				: 編 11 25 1	車券即間	市类如用 D7740C0左连			市長公約	該当なし	
尹之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和58年度 ~									総合戦略	該当なし	
根拠	法令・条件	列等	県南	∮地区	区里親会会則							

•		事務事業の現状把握【DO】   ) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	÷	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	~ r	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u></u>	
	ľ	県南地区里親会の運営や事業に充当するため負担	市の活動:県南地区里新							5。里親
		金を支出している。里親会の年1回の総会及び会	応援会議の開催							
		議に出席することにより、里親制度の情報収集や 意見交換を行っている。	県南地区里親会の活動: 会研修(オンライン研修						・栃木県	里親連合
		窓兄又換を打りている。 ※県南地区里親会は、里親相互の連携協調と委託	去切修(オンプイン切修	≶/ <b>、</b> 1	口怪人:	云洲唯义	い品/白動	の天心		
		児童の福祉の推進を図ることを目的としている団								
		体である。県南地区の地方公共団体が、会の運営	活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度
		や事業に充当するための費用を負担している。		h-		(実績)	<u>(実績)</u> 6	(目標)	(目標)	(目標)
			総会、会議、研修会回数	X	Ш		0	/	,	
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)	,						
		県南地区里親会			単位	R3年度	R4年度			R7年度
						(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			県南地区の里親数		組	97	101	110	120	120
١.										
- 1	割的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	')						
	וניו	円滑な運営と財政の健全化を図る	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			里親応援会議開催回数	回	目標	0	4	4	4	4
				Щ	実績	0	4			
					目標 実績					
	<u> </u>	結果 (どのような結果に結びつけますか?)			大限					
1	ر. ا	こどもが心身ともに健やかに成長できるようにす					D. 1	D= -	D0	<b>5</b>
		る。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			児童虐待相談のうち終	%	目標	75	75	75	75	75
			結した割合		実績	62. 4	50. 6			
					目標 実績					
	/ -	o) 必重要要の性移。中部			大順					

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	(目標)		
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		
		県支出金	千円		0		0		0		0		0		
		地方債	千円		0		0		0		0		0		
		その他	千円		0	•••••	0		0		0		0		
		一般財源	千円		4		4		0		0		0		
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		4		4		0		0		0		
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
投	未	事業費の				負担金、補助	7及び 4								
入	頁														
量															
			千円												
		内訳													
						•••••									
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 03		0		0		0		
	骨費	人件費計(B)	千円		0		219		0		0		0		
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円		4		223		0		0		0		

事務事業名	県南地区里親会参画事業	本年度担当課	家庭児童相談課
<b>争伤争未</b> 有		前年度担当課	家庭児童相談課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和58年6月18日県南地区里親会会則施行により、里親制度の普及啓発と委託児童の福祉の 推進を図るため事業に参画する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成28年の児童福祉法改正では、子どもが権利の主体であることを明確にし、家庭への養育支援から代替養育までの社会的養育の充実とともに、実親による養育が困難であれば、特別養子縁組による永続的解決や里親による養育を推進する「新しい社会的養育ビジョン」が示めされた。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	栃木フォスタリングセンターから里親制度の周知や里親数の増加の要望あり

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( ) hi 1 X o i i mili x i = x i o x										
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
	ハートフルフェスタにて里親についてのリーフレットを配布しながら、制度の説明や登録の 勧奨を行った。									

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった					
	⑧取組結果の理由							
前年度評価結果が「成果向上余地	成果向上余地がある程度ある							
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容								
・ 垢 木 目 フ + フ ゟ リ ヽ が わ ヽ ゟ _	- 振士県フェスタリングもンターや大主主体の田朝広控の主控体制 多鈴田朝教の増加にわけて、田朝制度の国知政祭を行う							

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
・栃木県フォスタリングセンターや本市主体の里親応援の支援体制	登録里親数の増加にむけて、里親制度の周知啓発を行う。
ができたため。	

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき   課題(壁)とその解決策
	丫				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	登録里親数の増加が課題と考えるが、里親制度に ついて正しく知る・理解する機会をつくる
I					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					・里親制度についてポスターやリーフレットで周	
	中			0	知啓発を行う。	
成	-					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					<del></del>	カチ木ヽ	<u> </u>	<b>/</b>				
車数	z 車 柴 夕	子育	うて短	期支	え 援事業					本年度担当課	家庭児童相談課	
事務事業名										前年度担当課	家庭児童相談課	
	基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり								新規・継続	継続事業		
政策	政 策	02	安心	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01	こど:	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補	助 国県補助事業	
	基本事業	03	援護	を必要	要とする子育て家	尿庭への支援			業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託	
科目	一般	03	02	02	子育て短期支援	事業			分	事業分類	相談事業	
車:	事業計画 ※左座帰口等」 事業期間 並ば近左座									市長公約	2-8	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成5年度 ~										総合戦略	該当なし	
根拠	根拠法令・条例等 児童福祉法、児童福祉法施行規則、佐野市子育て短期支援事業実施要綱											

1. 事務事業の現状把握【DO】

	. 争務争耒の現状指揮【202】											
_	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
(1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度						!)				
	疾病等の社会的事由により一時的に家庭において	・児童養護施設4ヶ所、	乳児	完2ヶi	折と委託	契約締結	(4月)					
	児童の養育ができない保護者から申請を受け、児	<ul><li>事前相談16件、利用</li></ul>										
	童の受け入れ可能な施設を検討し、事業の利用申	・R5年度から里親ショ										
	請の受付・許可を行う(原則7日以内で、市民税	スタリングセンターと協議、栃木県里親会(本市在住里親)に対して説明会を										
	の課税状況により利用者負担あり)。	施した。										
					DO左曲	DA左击	DC左击	DC左击	D7左由			
		活動指標		単位	R3年度	R4年度		R6年度	R7年度			
		利用児童数		件	<u>(実績)</u> 2	<u>(実績)</u> 13	<u>(目標)</u> 42	<u>(目標)</u> 42	<u>(目標)</u> 42			
		利用日数		- 日	11	53	225	294	294			
		契約施設及び里親家庭数	<del>t  </del>	<u>・ロ</u> ヶ所	5	6	8	9	10			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています			7 771	J	Ţ.	J		10			
	疾病等の社会的事由により一時的に家庭において			224 LL	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	児童の養育ができなくなった児童。	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		相談児童数		人	8	16	42	42	42			
E												
的	③息凶(この事務事業によつし、対象をとのような	状態にしたいのですか?	)									
	利用申請のあった家庭の児童を、委託契約してい   る施設に受け入れてもらう。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		利用児童数/相談児童	%	目標	100	100	100	100	100			
		数	70	実績	25	81. 2						
				目標								
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			実績								
	結果(どのような結果に結びつけますか?)	T										
	こどもが心身ともに健やかに成長でいるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		児童虐待相談のうち終	%	目標	75	75	75	75	75			
		結した割合	/0	実績	62. 4	50. 6						
				目標								
				実績								

		財源内訳	単位	R3年度(	実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	(目標)
		国庫支出金	千円		16		82		0		0	)	
		県支出金	千円		16		82		0		0		0
		地方債	千円		0	0			0		0		
		その他 千円					0		0		0		0
		一般財源	千円		18		93		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		50		257		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費					委託料	257						
入	貝	事業費の 内訳											
量													
			千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工		0		0.06		0		0		0
	費	人件費計(B) 千円 0 437		437		0	0		0				
	トータ	リルコスト (A) + (B)	千円		50		694		0		0		0

ſ	事務事業名	子育て短期支援事業	本年度担当課	家庭児童相談課
	争伤争未有		前年度担当課	家庭児童相談課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	核家族化、女性の社会進出等に伴い、子育て機能が低下してきている状況があり、経済的・精神的負担を軽減するため、平成5年から開始した。さらに令和3年4月から養育・保護する場所として、里親が追加され、里親ショートステイの需要が求められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	平成28年児童福祉法の改正により家庭の養育支援から代替養育までの社会的養育の充実と
県などの法令等、社会情勢など)は	ともに、家庭養育優先の理念を規定し、実親による養育が困難であれば、特別養子縁組によ
事務事業の開始時期と比べてどのように	る永続的解決や里親による養育を推進することが明示された。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	佐野市内に乳児院や児童養護施設等がなく事業を利用するにも不便であったが、平成25年
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	1月に市内に乳児院が開設された。
からどのような意見・要望がありますか?	

# (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
114.44.44.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.	児童養護施設 1ヶ所と新たに契約をした。
現状維持(従来通り実施) 	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 尹仂尹未の尹及計画【いにい】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	ファミリーサポートセンター事業 、一時保育事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
・保護者の利用希望日に施設側の	受入ができたため。		また、施設では通学ができないな、より家庭的な環境で養育できる検討する。

	( .	1)事務	事業の評値	<b>西結果</b>	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・施設は空きがない状況が多く、利用調整が難しい。また、また、施設では通学ができないなど児
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	童に不利益が生じることから、より家庭的な環境
標					施設では通学ができないなど児童に不利益が生じ	で養育できるよう里親ショートステイの開始を検
達	中				ることから、より家庭的な環境で養育できるよう	討する。
成					里親ショートステイの開始を検討する。	
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	DTA \	<u> </u>	<b>/</b>   <b>/</b>				
車型	マ車サク	母	子家庭	等自	立支援給付金給	付事業				本年度担当課	家庭児童相談課	
事務事業名									前年度担当課	家庭児童相談課		
	基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり								新規・継続	継続事業		
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01	こど	ものほ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補	助 国県補助事業	
	基本事業	03	援護る	を必ら	要とする子育て家	尿庭への支援			業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	一般	03	02	03	母子家庭等自立	支援給付金給付	寸事業		分	事業分類	現金等給付事業	
車.	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成27年度 ~									市長公約	該当なし	
尹未引回   半十及様が巡し   尹未朔间   十成27年度 ~									総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 母子及び父子並びに寡婦福祉法											

	事務事業の現状把握【DO】 1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
_	「) 事務事業の子段・日町・桐木・石田標 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	<b>今和4</b> 年自	宝结	(	年度に行	った主だ	·活動内容	<u> </u>				
	経済的な自立を目指す母子家庭の母または父子家											
	庭の父で資格取得を希望する者に、以下の給付金	<ul> <li>高等職業訓練促進給付金 給付者数 16人 給付額 17,917,000円</li> </ul>										
	を給付する。	• 高等職業訓練修了支援	<b>餐給付</b> 金	金 給	付者数 :	3人 給付	朝 1	00,000円				
	自立支援教育訓練給付金…教育訓練の指定講座を	合計21人 総額 18,090	, 627円									
	受講し修了した者に、受講費用の一部を給付する											
	。高等職業訓練促進給付金…看護師や介護福祉士 等の資格を取得するために養成機関で6月以上修				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	業する者に給付する。高等職業訓練修了支援給付	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
	金…高等職業訓練促進給付金を受給し、養成機関	相談延件数		件	826	847	850	850	850			
	を修了した者に給付する。	うち就労相談		件	216	273	280	280	280			
		1. 6.										
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)			D0 <del></del>	D4 == ===	DC 4- d+	D0 +	D7 <del>/</del>			
	経済的な自立を目指す母子家庭の母または父子家 庭の父で資格取得を希望する者	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	Kb年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	たの人で見れればで加工する古	自立支援給付金給付者数	<b>ά</b>	人	2	2	5	5	5			
		促進給付金給付者数	`	人	10	16	21	9	10			
		修了支援給付金給付者数		人	5	3	5	9	4			
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	)									
HJ	母子家庭の父または父子家庭の父が就労に有利な 資格を取得することにより、経済的に自立した生	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	活ができる。	資格取得を生かして就	%	目標	100	100	100	100	100			
		労した割合		実績	100	100						
				目標 実績								
<u>a</u>	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			大限								
-	こどもが心身ともに健やかに成長できるようにす				D0 <del></del>	D4 ===	DE 4-	D0	D7 4- d-			
	る。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		母子家庭等自立支援給	件	目標	23	24	31	23	23			
		付金給付者数	IT	実績	17	21						
				目標								
				実績								

		財源内訳	単位	R3年度(	(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		8, 153		13, 234		0		0		0
		県支出金	千円		0	0		0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		
		その他	千円	0			0		0		0		0
		一般財源			3, 671		4, 857		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		11, 824		18, 091		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	未					扶助費	18, 091						
入		事業費の 内訳											
量													
			千円										
		内扒											
	싰	職員従事工数 人工 0		0. 37		0		0		0			
	費	人件費計(B)	千円		0		2, 696	0		0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		11, 824		20, 787		0		0		0

ſ	事務事業名	母子家庭等自立支援給付金給付事業	本年度担当課	家庭児童相談課
ı	争伤争未有		前年度担当課	家庭児童相談課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	看護師や保育士など就労に結びつきやすい資格を取得するには、一定期間のカリキュラムを 受講する必要がある。受講期間中の生活不安を解消し、安心した生活ができるよう平成27年 4月より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	平成31年度から高等職業訓練促進給付金の支給期間が最長36月から48月に延長されるととと
県などの法令等、社会情勢など)は	もに、修業期間の最終12月は給付額に4万円が加算されるなど、支援の充実が図られている
事務事業の開始時期と比べてどのように	o
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	就労に結び付く資格を取得するための経済的支援があることで生活基盤の安定を図ることが
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	できる。
からどのような意見・要望がありますか?	

# (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 争伤争未の争伐計画【GIRCK】					
①政策体系の整合性	①政策体系の整合性 ②実施主体の妥当性		④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
前年度評価結果が「成果向上余地   	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			
修業状況を確認し、資格取得及び	就労支援を行ったため。	引き続き、自立のための相談支援を行う。			

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中			0		
成	-					
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

# **車務車業マネジメントシート**

	<u> </u>										
車数	母子・父子・寡婦自立支援事業事務事業名						本年度担当課	家庭児童相談課			
争狄	争未有									前年度担当課	家庭児童相談課
	基本目標	03	健やが	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規·継続	継続事業
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	こどき	ものほ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補具	助 国県補助事業
	基本事業	03	援護る	を必ら	要とする子育て家	尿庭への支援			業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	03	02	03	母子・父子・寡	婦自立支援事業	Ě		分	事業分類	相談事業
車:	本計画		出	ケロ	繰り返し 事業期間 平成15年度 ~					市長公約	該当なし
尹之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成15年度 ~ 総合戦略 該当なし										
根拠	根拠法令・条例等日子及び父子並びに寡婦福祉法										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度							
	・母子父子自立支援員を配置し、母子家庭等から	<ul><li>母子父子自立支援員面</li></ul>	己置数	2名					
	の相談に対し、必要な情報提供や指導を行う。	・母子家庭等相談延べ作	+数 84	7件					
	<ul><li>栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付制度の相談・</li></ul>								
	指導を行う。								
					ᇟᄯᄨ	D4 /= ri=	DE左击	DC Fr dt	ᇚᄼ
		活動指標		単位	R3年度				R7年度
				件	<u>(実績)</u> 826	<u>(実績)</u> 847	<u>(目標)</u> 850	(目標) 850	<u>(目標)</u> 850
		福祉資金貸付件数		<u></u> 件	15	9	10	10	10
		田江兵业员门门双			10	3	10	10	- 10
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	ー か?)							
	母子及び父子並びに寡婦			24 /T	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		相談延べ件数		件	826	847	850	850	850
		うち貸付相談		件	562	516		520	520
目		うち就労相談		件	216	273	280	280	280
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	)					I	
- 3	精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		自立支援プログラム策	件	目標	8	8	10	5	5
		定件数	IT	実績	7	7			
		うち目標を達成した割	%	目標	100	100	100	100	100
	ᄷᄝᅠᄼᅝᅙᆚᅐᄮᄷᄝᇆᄽᆥᇎᅩᄓᆂᅶᇈᅙ	合		実績	100	100			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?) スパナバミウス 4 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7								
	子どもが心身ともに健やかに成長できるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		母子家庭等自立支援給	人	目標	23	24	31	23	23
		付金給付者数		実績	17	21			
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		200		160		0		0		0
		県支出金	千円		423		430		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		15		20		0		0		0
		一般財源	千円		5, 453		5, 425		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		6, 091		6, 035		0		0	1	0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					報酬	4, 232						
入	. 早	事業費の 内訳				職員手当等	846						
量						共済費	839						
			千円			旅費	82					<u> </u>	
						需用費	36					<u> </u>	
												<u> </u>	
	ř	職員従事工数	人工		0		1. 43		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円	•	0		10, 420	•	0		0		0
	h-/	タルコスト (A) + (B)	千円		6, 091		16, 455		0		0		0

事務事業名	母子・父子・寡婦自立支援事業	本年度担当課	家庭児童相談課
尹衍尹未有		前年度担当課	家庭児童相談課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	「母子及び寡婦福祉法」第8条第1項の規定に基づき、平成15年より母子自立支援員を配置した。平成26年の法改正により「母子及び父子並びに寡婦福祉法」という名称になったことに伴い、支援員の名称を母子父子自立支援員とした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	母子自立支援員は県の配置であったが、平成15年度からは佐野市の臨時嘱託員となった。合併に伴い、平成17年度から2名になった。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	ひとり親家庭等の相談窓口があることによって、自立のための支援や情報提供を受けることにより、生活基盤の安定を図ることができる。

# (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 争切争未以争及时间【016667】					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
前年度評価結果が「成果向上余地	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			
自立支援プログラムの策定対象者	が見込みより少なかったため。	引き続き、自立のための相談支援を行う。			

日立文版プログラムの永足列系日が元色があり多ながったため。	

	( -	1)事務事	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中			0		
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					771	力于木丶	<b>ヤングンド</b>		٦,			
車数	寄業名	母子	生活	5支技	<b>E施設入所事業</b>					本年度担当課	家庭児童相談課	
争的	争未有									前年度担当課	家庭児童相談課	
基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり										新規・継続	継続事業	
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業	
体系 施 策 01 こどもの健やかな成長と子育て支援										市単独・国県補具	助 国県補助事業	
	基本事業	03 ‡	爰護る	を必	要とする子育て家	尿庭への支援			業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	一般	03	02	03	母子生活支援施	設入所事業			分	事業分類	相談事業	
車:	*		出	(年)	:編 [] ]原 [			市長公約	該当なし			
尹:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和62年度 ~ 総合戦略 該当なし											
根拠	根拠法令・条例等 児童福祉法											

	1.	事務事業の現状把握【DO】								
	( .	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)	
		18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母等	<ul><li>母子生活支援施設入所</li></ul>	f世帯数	女 4世	帯				
		が、生活上の諸問題のために何らかの支援が必要	<ul><li>母子生活支援施設入所</li></ul>	<b>听委託</b> #	料総額	15, 038,	933円			
		な場合に、母子で入所を依頼することができる。								
		施設では、母子に対して心身と生活を安定するた								
		めの援助をしながら自立を支援する。								
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			入所者数 (子ども含む)		人	9	11	8	5	5
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		母子生活支援施設に入所し、自立に向けた支援を	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		受けることが適当である認められる母子		. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
			新規相談者数   新規和談者数	一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	3	2	2	2	2	
			新規入所者数(子ども含							
	目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	」 :状能にしたいのですか?	)						
	的	精神的・経済的に安定した生活を送ることができ								
		る。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			退所者数(子ども含む	1	目標	3	3	3	3	3
			)	人	実績	0	3			
					目標					
L					実績					
	(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		こどもが心身ともに健やかに成長できるようにす	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		る。	母子家庭等自立支援給		目標	23	24	31	23	23
			付金給付者数	人	実績	17	21	01	20	
			11 m 4H 11 H 3V		目標	.,				
					実績					
-	, ,	2、 公本来来の状态。中国								

		財源内訳	単位	R3年度(乳	に (積)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	(目標)
		国庫支出金	千円		5, 227		7, 395		0		0		0
		県支出金	千円		2, 613		3, 697	0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
		一般財源 千円		2, 684		3, 947			0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		10, 524		15, 039		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					委託料	15, 039						
入													
量													
			千円										
		內訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 32		0	0		0	
	骨費	人件費計(B)	千円		0		2, 332	•	0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		10, 524		17, 371		0		0	· ·	0

事務事業名	母子生活支援施設入所事業	本年度担当課	家庭児童相談課
尹衍尹未 <b>石</b> 		前年度担当課	家庭児童相談課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和62年入所措置規則制定。平成14年廃止、入所事務取扱規則制定。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	DV被害母子を入所措置することが増え、平成27年度から入所者が途切れることがない。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	自立を支援する施設に入所し、安心安全な生活を送りながら生活基盤の安定を図ることがで きる。

# (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地							
市でなければできない	妥当である	削減の余地はない							
類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果							
	成果向上余地がない	取組むことができなかった							
⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地							
がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない							
できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容							
入所者と定期面談を行い、退所時期の目標を定め、施設と連携し、 自立を支援したため。 引き続き、施設と連携し、自立を支援する。									
	市でなければできない 類似事務事業の名称  ⑧取組結果の理由 がない」のため取組実績なし  できた理由、できなかった理由	市でなければできない 妥当である 類似事務事業の名称 ⑥成果向上余地前年度評価結果 成果向上余地がない ⑧取組結果の理由がない」のため取組実績なし ①目標達成に向けて							

_`	J. p			/  火 V / / J   F	THE MOTION	
	(	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	<del>,</del>			現状維持(従来通り実施)	
ı	<b>■</b> ∟				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
ì	票 中	ф O		0		
J	变 小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					3 - 3	123 J. 212 A					
車級	事業名	佐野	市区	子寡	<sup></sup> 婦福祉連合会支	援事業				本年度担当課	家庭児童相談課
争仍	争未有									前年度担当課	家庭児童相談課
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	<b>まちづくり</b>				新規・継続	継続事業
政策	政策	02 5	安心し	して	子育てのできるま	<b>まちづくり</b>				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 3	こどき	ものほ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	03 ‡	爰護る	を必ら	要とする子育て家	尿庭への支援			業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	03	02	03	佐野市母子寡婦	福祉連合会支持	<b>援事業</b>		分	事業分類	支援事業
車:	業計画		<b>2</b>	ケロ	繰り返し	事業期間	平成17年度 ~			市長公約	該当なし
尹之	未前凹		#	十戊	深り返し	争未粉间	十成17年及 ~			総合戦略	該当なし
根拠	根拠法令・条例等 佐野市母子寡婦福祉連合会運営費補助金交付要領										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>				
	母子家庭及び寡婦の福祉の増進を目的として、佐	·補助金交付額 0円										
	野市母子寡婦福祉連合会を支援するため補助金を	・令和2年度頃から新型	コロナ	ウイル	ノス感染症	の影響に	より主な	活動がて	<b>ごきず、</b>			
	交付する。	繰越金が交付金より多くなっているため、令和4年度も交付を見送った。										
					D2左庄	D/左庄	DE左由	DC左由	D7年年			
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		会議、事業の開催回数		回	<del>(天順)</del>	8	8	8	8			
		会議、事業の参加者数		人	98	94	90	90	90			
		県の研修会等への参加者	数	人	25	22	20	20	20			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)										
	佐野市母子寡婦福祉連合会	対象指標		単位	R3年度	R4年度		R6年度	R7年度			
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		会員数		人	57	51	50	50	50			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような		) )									
的	③息図 (この事務事業にようで、対象をこのような 会の円滑な運営と財政の健全化を図る	 										
	云の口角なほとこが以の底上にで回る	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		会議、事業の参加者数	人	目標	92	98	94	94	94			
				実績	98	94						
				目標								
	女田 (じのしこれ)女田に女がのは十十九の)			実績								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?) こどもが心身ともに健やかに成長できるようにす											
	る。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		母子家庭等自立支援給	目標	23	24	31	23	23				
		付金給付者数	人	実績	17	21						
				目標								
				実績								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0	0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
	事	一般財源	千円		0	0			0		0		0
		事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
入													
量													
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0.06		0	0		0	
	骨費	人件費計(B)	千円		0		437		0	0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		437		0		0		0

事務事業名	佐野市母子寡婦福祉連合会支援事業	本年度担当課	家庭児童相談課
<b>争伤争未</b> 有		前年度担当課	家庭児童相談課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成25年度までは、こども福祉部社会福祉課→佐野市社会福祉協議会→佐野市母子寡婦福祉 連合会というルートで補助金を交付していた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	補助金の見直しによる削減計画により、平成23年度335千円、平成24年度318千円、平成25年度301千円、平成26年度284千円、平成27年度以降268千円となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者)	経済的に厳しい家庭が多い母子家庭等の活動に対し、補助金が交付されるのは大変ありがたい。
からどのような意見・要望がありますか?	

# (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組		
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外		

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. FWFXVFKHIII (MON)				
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地	
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない	
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果	
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地	
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし 成果向上余地がない				
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容		
A 17 W 18 1 1			/_=====================================	

-	⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
	会員数が減っているため。	会の運営を維持するため、会の周知啓発に取り組む。
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
- 1		

(1) 事務事業の評価結果		西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中			0		
度	小					
		大	<del>T</del>	小		
	成果向上余地		地			